

## 令和4年度事業計画

### 令和4年度運営方針

一年延期された「東京オリンピック・パラリンピック」が昨年夏に開催され、無観客でしたが「コロナを克服したオリンピック大会」にすることができ、ある意味、オリンピック・レガシーになったかと思います。

日本は、オリンピックが終了した昨年の8月末から感染者数が減少し始め、感染者が少ないまま越年となりましたが、新年から増加が始まりました。世界的には感染が拡大し続け、感染拡大した欧米では「with Corona」が広まっています。アジアではベトナム・マレーシアなどで感染が拡大し、韓国では1日 60 万人(3.17)を超える感染者を出して世界第8位の感染拡大国になり、その後中国でも感染が拡大し、上海・北京のロックダウンによりパニックが広がり、今年最大の世界的リスクになるのではないかと危惧されています。今後、日本でも感染が拡大するでしょうが、恐れつつも日常の経済活動を続けていく必要があります。日本流の「with Corona」を実践していくことに期待をしたいと思います。

一昨年末、菅政権の打ち出したグリーン化では「2050 年に温暖化ガス排出実質ゼロ」を目指し、2035 年にガソリン車の生産を終了してHV、EV化し、EV車やIT化などによって増加する電力を再エネや水素で供給するということにしました。昨年4月の菅・バイデンの日米首脳会談で、日本の二酸化炭素の削減目標が「2030 年実質 46%削減」で合意されました。11月初旬に開催されたCOP26では、議長国英国のジョンソン首相より石炭火力発電とガソリン車の早期停止が求められましたが、日米はいずれも2030年停止には合意しませんでした。西欧諸国では、多くの国が電力を相互に融通し合う仕組みができていますが、島国の日本は外国から電気を買うわけにはいかず、原子力発電が多く停止する中、不安定な電源である再生可能エネルギーの安定化には調整電源としての石炭火力発電が重要になっています。寒波に見舞われたこの冬も、降雪により電力供給が不安定になった昨冬と同様に、廃止する予定の石炭火力発電所を急遽動かしています。欧州の英独も、この冬、風力が弱くなって電力供給が不安定になり、石炭火力発電を急遽動かしており、世界の多くの国が石炭を求めるような状況になっています。さらに、この2月以降のロシアのウクライナ侵攻により欧州の石油・天然ガスの供給不足が深刻になり、石炭火力発電が重要になっており、脱炭素が見直される状況になっています。現在は、ウクライナ戦争が長期化する状況にあり、化石エネルギーの高騰が続く情勢にあります。

目下の二酸化炭素排出削減は、英国と日本が進んでいるようですが、排出量は中国が最も多く、世界の 28.8%(2019)、29.0%(2020)とコロナ下でもやや増加し、米国は 14.5%、12.8%、EU は 8.5%、7.2%とコロナでかなり減少しています。中国の 2030 年までの計画では二酸化炭素排出量を増加させる計画であり、その増加量は日本の全排出量 3.3%より大きいようです。乾いた雑巾を絞るような日本の努力が空しくなります。世界の脱炭素は、目下のウクライナ戦争と今後の南北問題で頓挫するようになっていくように感じています。

3～4年前に出てきた「脱プラ」と言う言葉は、各論で検討してみると現実的にはかなり難しい問題であり、包装業界でも最近では支持する人が少なくなっているようです。プラスチックを使わないと、多くの紙容器が使えなくなり、金属缶も塗装缶が使えなくなります。現在は、新型コロナの感染拡大によって、感染防止をプラスチックフィルム・シート・容器に頼る生活になっており、食品の個包装でも、料理のテイクアウトでも、プラスチック容器包装が増えており、家庭におけるプラごみが2割ほど増えたと言われています。また、プラスチック製の使い捨て医療器具が激増しています。ワクチン接種でも、PCR 検査でも、ほぼ全てをプラスチックに頼っています。

プラスチック関連の廃棄物問題は、家庭から出されたゴミをしっかりと分別回収を行い、プラスチックは再資源化に使おうとしています。うまく再資源化できていないようです。プラゴミには生ゴミの助燃材としての役割を担って貰い、焼却時に熱回収と発電を行うのが良いと思います。北欧諸国で行われているように、可燃ゴミをエネルギー源として有効利用を図る施策が重要になると考えられます。

プラスチックの日常生活に果たす重要な役割を考え、日本が 50 年以上に亘って積み上げてきた分別回収システムを広くアジアの国々に普及させ、途上国から出される海洋プラを減らし、日本が率先して海洋プラ問題の解決に向けて努力していくことは、日本に課せられた重要な課題であると思います。2019 年の G20 における宣言では「海洋プラ問題のイニシアは日本が採る」との決意を表明しています。

食品ロスを削減し、災害に備えるために、食品のロングライフ化が進められていますが、この目的で使われるアクティブ包装の分野では、脱酸素や抗菌、アクティブバリアーなど多くの技術や資材があります。これらの多くは日本発の包装資材であり、これまで欧州や中国で日本のアクティブ包装技術の現状を報告し、今もアクティブ包装は日本が世界の最先端であることを実感しています。一昨年、昨年、今年と、新型コロナの関係で上海開催の「アクティブ包装」のアジアサミットが中止になりましたが、この分野での技術交流を推進していく重要性は変わらないものと考えています。

一昨年6月に実施に移された食品用プラスチック包装容器のポジティブリスト(PL)制度により、アクティブ包装技術として認可された各種の機能性包装資材を広く世界に普及させることにより、多くの食品をロングライフ化させ、世界的に食品ロスを削減していくことに貢献することが期待されます。機能性包装による食品のロングライフ化は「食品を無駄にしない」「災害時に備える」といった視点や、「いつでもどこでも利用できる」という簡便性の視点や、「海外に輸出できる」という新しいニーズに合致する非常に重要な技術です。消費者・流通業者等に包装の意味と役割をしっかりと理解して貰う必要があり、同時に生活者への広報も非常に重要になります。

この2年余りの間は、新型コロナの感染拡大により、多くのイベントを中止せざるを得ませんでしたが、食包協も昨年の年初から ZOOM によるウェブ化を推進し、最近ではセミナー等のイベント開催や情報発信の体制も概ね整いましたので、順次復活させ、活動の幅を広げています。何卒ご理解とご支援の程宜しくお願い致します。

食包協は、これまで食品品質保持技術研究会、日本包装機械工業会とコラボを行ってきていますが、お陰様で当方の行事にも多くの方々に参加を頂き、当協会からも様々な事業に参加させて頂くことができるようになってきました。一昨年、昨年前半はコロナで行事を休みにすることが多かったのですが、昨年の後半からはウェブの利用によって諸行事を推進していきます。これからも多くの関連団体とのコラボを進めていきたいと考えています。

日本食品包装協会のメインテーマである「食品包装」は、日本の食を支える「食品産業」と、食品にとって不可欠な包装資材と包装機械を提供する「包装産業」とのマッチングで支えられています。当協会は、食品包装に関する様々な情報を提供するとともに、「災害などに備えたロングライフ食品の開発」や「輸出振興に役立つ包装」「食品ロスの削減」「スマート包装」「機能性包装」などに関する情報提供にも力を注いでいく予定です。

日本の食を支える「食品産業」(食品製造・配送・販売・外食)とそれを支える「包装産業」は、事業規模も就業人口も大きく、極めて学際的・業際的な分野であり、非常に奥の深い大きな産業分野になっています。私達の日常生活に欠かすことのできない食糧・食品・農畜水産物を安定的に供給する役割を担う重要な産業になっています。これらの食料供給システムの円滑化に貢献すべく、引き続き関連情報の発信に努めて参ります。そのためにも、ホームページのコンテンツや会報を充実させ、会員の皆様へのサービスに努め、ご要望をお聞きしつつ、本年も事業活動の充実を図って参ります。

これまで食包協では、食品包装セミナー、勉強会、食品包装シンポジウム、食品包装検定、人材育成研修、Next Package 展示会、見学会などの様々なイベントや、食包協会報、ホームページや、書籍の出版などで情報の発信を行ってきました。今年度も同様の活動をウェブ中心で行ってまいります。

これに加え、さらに体制を強化し、今年度は、「食品包装学校」を開校することになりました。食品包装を大学で殆ど教えていないことから、大学などでは学べない「食品包装」に特化した知識を提供する教育の場として今年の5月から「食品包装学校」を開校致します。

食品包装学校は、「多様な食品に関する知識と包装資材・技法・機械に関する知識と、廃棄物等の社会活動に関する知識を修得して貰い、食品包装を丸ごと理解できる食品包装技術者と研究者を育成することにより、食品包装産業に貢献する」ことを目指し、「食品包装産業に関わる受講者に相互交流・情報交換の場を提供する」ことを目的としています。受講者には、2022年5月から2023年3月までの約10ヵ月間に38講座を修得いただき、規定の条件満たした受講者には「食品包装に関する高度な知識を有している」ことを認定して修了証を授与すると共に、「フードパッケージ・スペシャリスト」の称号を贈ることとしています。是非とも「食品包装学校」の主旨をご理解いただき、ご支援をいただきたいと思います。

今年度は、先ずは新型コロナウイルス感染症の沈静化を期待する年度となりますが、この感染症を克服した上で、協会の諸事業の再活性化を目指します。

## 【令和4年度事業計画】

＜添付資料参照＞

- ・本年度は、協会の全ての事業は基本Web形式(ZOOM Pro)で実施する。
- ・昨年度から、技術セミナーと研究例会を統合し、「食品包装セミナー」として8回／年実施することとする。
- ・シンポジウム開催時期;10月中旬を予定する。
- ・人材育成研修「初級」は、各社とも新人研修が終わり新部署への配置のタイミングに合わせて9月開催とし、「中級」は食品包装学校の開校を見て、当面停止する。
- ・Web展示会(第5回目)、11月の開催予定であるが、別途、Webコミュニケーション委員会 NextPackage 展示会グループで企画・立案を得て実施する。

## 令和4年度 事業計画予定

	会報発行	事業・行事内容	備考	
令和4年	4月	No174号 ホームページ掲載	第1回運営委員会 (4/1金15:00~)	
	5月		第一回通常理事会(電磁的手法による審議・決議) 第1期食品包装学校開校(2講座)	
	6月		定時社員総会(電磁的手法による審議・決議) 食品包装学校(4講座) 第1回食品包装セミナー (Zoom)	(第2回運営委員会 (6/3金15:00~))
	7月	No175号 ホームページ掲載	食品包装学校(4講座) 第2回食品包装セミナー (Zoom)	
	8月		食品包装学校(4講座) 第3回食品包装セミナー (Zoom) 食品包装検定	第3回運営委員会 (8/5金15:00~)
	9月		食品包装学校(4講座) 食品包装人材育成研修 [初級] (Zoom)	
	10月	No176号 ホームページ掲載	食品包装学校(4講座) 第4回食品包装セミナー (Zoom) 第54回シンポジウム	第4回運営委員会 (10/7金15:00~)
	11月		食品包装学校(4講座) NEXTPACKAGE2022(第五回)	
	12月		食品包装学校(4講座) 第5回食品包装セミナー (Zoom) 第二回通常理事会(コロナ感染次第でリアル予定)	第5回運営委員会 (12/2金15:00~)
令和5年	1月	No177号 ホームページ掲載	《包装界合同賀詞交歓会》 食品包装学校開校(4講座) 第6回食品包装セミナー (Zoom)	
	2月		食品包装学校(3講座) 第7回食品包装セミナー (Zoom) 勉強会 (Zoom)	第6回運営委員会 (2/2金15:00~)
	3月		食品包装学校(特別講座+修了式) 第8回食品包装セミナー (Zoom)	

※見学会は新型コロナウイルスの状況により改めてご案内致します。